

2025年度 第4回東京都公立大学法人経営審議会議事要録

日時 2025年7月25日(金) 9時55分～11時25分

場所 TKP 新宿カンファレンスセンター カンファレンスルーム 6C

出席者 中山 泰男 理事長
大橋 隆哉 副理事長(東京都立大学学長)
橋本 洋志 副理事長(東京都立産業技術大学院大学学長)
野間 達也 副理事長(事務局長)
吉澤 昌純 理事(東京都立産業技術高等専門学校校長)
津村 博文 理事(東京都立大学副学長)
山下 英明 理事(東京都立大学学長特任補佐)
ウスビ サコ 理事(国際担当)
今市 涼子 学外委員
桜井 伝治 学外委員
鵜瀬 恵子 監事
岡村 俊克 監事
高見 之雄 弁護士
浜 佳葉子 法人運営アドバイザー

1 開会

2 確認事項

- (1) 2025年度第3回議事要録の確認について
議事要録(案)が提示された承された。

3 報告事項

- (1) エネルギー消費量等の国・東京都への報告について
施設課長から報告があった。
LED照明への改修、教職員への意識啓発や働き方改革と関連付けた部署ごとの一斉テレワークの実施・休暇取得など、エネルギー消費量の削減に向けた取組について意見交換があった。
- (2) 2025年度 監事監査の実施について
監事から、2025年度の監事監査では、IT統制を重点監査項目とした業務監査、2024年度監事監査報告事項についての改善状況等の確認、決算報告書・財務諸表等に関する会計監査を行う旨報告があった。
2024年度監事監査報告事項に関連し、指揮命令系統や人事考課、人材育成などについて意見交換があった。
主な意見は以下のとおり。

<指揮命令系統について>

- ・監事より、規定と実態に乖離があるという指摘があったが、指揮命令系統の複線化は人事考課等にも影響することから、効率的な事務運営、公平な人事考課ができるよう、他大学の状況も含め調査を行い、学長・校長と事務局長の役割を改めて整理していきたい
- ・日常的には、学長と事務局長をはじめとして教員と職員は教職協働でコミュニケーションを取りながら業務を進めており問題は生じていない

<人事考課、人材育成について>

- ・職員のやりがいをついに引き出し、成長につなげていくかという点が重要である。法人で策定している人材育成プログラムの改定に併せ、全体の課題を検証していきたい
- ・職員の満足度を向上させ、人材育成に繋げるなどの狙いをもって、人事考課の結果を本人に伝えることは重要であり、適正な評価や本人へのフィードバック方法についても研修等が必要

(3) 2024年度 産学公連携センター 外部資金獲得状況報告について

産学公連携センター事務長から報告があった。

寄附金の増加について以下のとおり意見交換があった。

- ・寄附メニューの再編や、学園祭等でのブース設置など同窓生との交流を深める努力が寄附金の増加に結びついていると考えられる。今後も、会報誌や卒業生向けニュースレターの発行等を通じて卒業生とのつながりを強化し、寄附につなげていきたい
- ・寄附者の気持ちに応えるためにも、指定された寄附金の使途に応じた活用を行い、結果を報告することが重要である。その点を踏まえ、昨年10月の寄附制度の見直しの際、使途を分け寄附を募集し、それに応じた部署に配当することとした

(4) 2025年度 予算の見積り及び組織・人員計画の策定の方向性について

財務担当課長から報告があった。

組織・人員計画における執行体制の見直しや多様な就業形態の活用について意見交換があった。

主な意見は以下のとおり。

- ・組織・人員計画に記載されている、多様な就業形態の活用としてどのようなものが考えられるのかという質問に対し、業務の性質などに応じて正規職員・非常勤職員・人材派遣職員等を適切に配置していくとの回答があった
- ・都立大学の国際化対応に向けては、あえて国際化の専門部署を作らず、どの部署にも国際担当の職員を配置するというやり方もある。すべての部署において、国際化は共通の課題であるという認識を持ちながら動けるようになるとうい
- ・すべての部署において国際化に対応できることが理想だが、他大学の事例も参考にしながら、最初は専門部署を作るなど、段階的に考えていきたい

(5) 働き方改革推進における職員表彰の実施について

総務課長から報告があった。

組織・グループからの提案に加え、個人の部からの応募増に期待するといった意見があった。

4 その他

理事長より、新聞メディアに掲載されたインタビュー記事について紹介があり、このような機会を通じ法人の取組を積極的に発信していきたいとの発言があった。

5 閉会